

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	電算管理費		部課コード*	0112	予算事業科目	010201011030	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010201011030	-	
	担当部署	情報政策課	所属長名(1次評価者)	吉野 晴喜			-			
	電話番号	088-823-9409 (内線3140)	E-mail	kc-011200@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	06 自立の環	政策基本方針	行政情報を電子化して情報の共有を図るとともに、情報技術を利用した事務の適正化と効率化を推進します。情報システムの開発に競争原理を導入し、適正で安価な調達に取り組みます。					
款	02 総務費	政策	02 持続可能で自立した行財政の基盤づくり							
項	01 総務管理費	施策	02 情報化の推進							
目	01 一般管理費	区分	01 事務改善							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法第2条第14項、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第11条及び第20条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市情報資産管理運営規則、高知市情報資産管理運営規程、高知市情報セキュリティ規程	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の全部署	
意図	どのような状態にしていくのか	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システムを活用することで、行政事務の簡素化・効率化による行政コストの削減を図るとともに、行政サービスの質的な向上を実現する。 ●全庁での情報化投資の最適化を図る。 	
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●専門技術を必要とする情報システムの開発、改修、運用・保守等の業務を業者に委託し、その実施状況を職員が管理する。 ●その他の業務については、職員が直接実施。 	事業開始年度 昭和36年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●ホストコンピュータで運用する基幹業務システムの運用管理 ●グループウェア等の全庁共通の情報共有システムの運用管理 ●情報システムの運用に不可欠な共通基盤(情報通信ネットワーク、利用者認証、情報セキュリティ対策等)の運用管理 ●情報システムの競争調達の促進、及び主管課での調達事務(調達仕様作成、業者選定、契約等)の支援、調達に対する評価 ●高知市ホームページの運用管理 等 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	基幹業務システム等の品質率	ホストコンピュータで運用する基幹業務システム等における、事前に設定したサービスレベルに対する達成率
	B	競争調達による経費削減率	競争調達案件における、予定価格に対する決定価格の削減割合(該当案件の総計から算出)
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	100%	100%	100%	100%		
		実績	100% (86項目/86項目)	100% (90項目/90項目)	100% (89項目/89項目)			
	B	目標	20%	20%	20%	20%		
		実績	16%	50%	47%			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	664,701	657,067	610,190	611,891	23年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)	21,324	12,189	12,310		
			県費 (千円)	105,493	102,762	95,226		84,759
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	2,820	2,935	6,585		6,417
			一般財源 (千円)	535,064	539,181	496,069		520,715
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	105,000	81,400	72,700	79,200		
		正規職員 (千円)	105,000	81,400	72,000	79,200		
			その他 (千円)			700		
			人役数 (人)	14.00	11.00	10.50		11.00
		正規職員 (人)	14.00	11.00	10.00	11.00		
			その他 (人)			0.50		
	総コスト= ① + ② (千円)		769,701	738,467	682,890	691,091	総コスト/年度末人口	
市民1人当たりコスト (円)		2,259	2,174	2,014				
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 業務システムの障害や問題等の発生時には、情報政策課が委託業者と主管課との間に入り対応することで、迅速な解決につながるケースも多く、システムの安全な運用に寄与している。
- 主管課での業務システムの新規導入に際しては、調達仕様書の作成、業者選定、契約事務等の支援を行うことで、主管課主導による適正なシステム調達が行われるようになってきている。
- 導入後4年以上が経過したシステムについては、導入効果や経費等の評価を行い、問題のあるシステムについては、主管課に対して改善提案を行うなど、全庁でのシステム運用の適正化に寄与している。特に、高額の運用経費を必要としている随意契約の業務システムについては、競争調達への切替えを積極的に支援している。
- ▲委託業務を管理するため、職員が業者と同等以上の技術知識を有することが必須であり、中長期的な視点での職員育成に取り組む必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成23年 8月 31日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	行政情報化の推進や行政運営の簡素化、効率化を目指し事業を実施していくことで、市民の利便性の向上に繋がりにニーズに応える結果となっている。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	事業の手法や活動内容は妥当だが、情報技術の進歩は目ざましく、情報化の推進や簡素化、効率化に終わりはないので十分に達成することはない。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	3.0	考えられるアウトソーシングは実施済であるが、システム管理の面ではそのデリケートさや、問題が発生した場合の影響の大きさからコスト削減の点で検討の余地があると思われる。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	C		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	市役所の全部署において行政運営が効率的に行えるよう、情報基盤を提供し、その環境を維持していくことが市民の利便性の向上にも繋がっているため、受益者という概念は当てはまらない。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成23年 9月 16日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 経費削減に努め事業継続	事務の簡素化・効率化による行政コスト削減とともに、行政サービスの質の向上を図るためには、引き続き事業継続が必要である。
C 事業縮小・再構築の検討	しかしながら、システムの導入効果や経費縮減等について毎年検証することが大切であり、必要な場合には改善を図るとともに、情報技術の進歩に対応できる人材育成にも継続して取り組んでいくことが必要である。
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項